

減災社会の実現をめざして 減災連携研究センター



減災連携のための 「知」の創設

地域力を結集した
地域連携型減災研究の実現



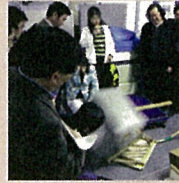
人材育成

「新しい公共」を支える
防災人材育成事業を戦略的に実現



国際連携

減災戦略モデルのベストプラクティスを
アジアに展開



地域連携

地域連携を実現する
枠組みをつくり、推進

切迫する南海トラフ巨大地震や、気候温暖化に伴う風水害の増大に対し、災害被害の抜本的な軽減をめざして、2010年12月に、本学に減災連携研究センターを設立しました。その後、1年余、藤井良二理事・副総長の下、最先端の減災研究を推進するとともに、研究分野を超えた分野間連携、地域を超えた大学間連携、様々な立場で減災を担っている産業界・行政・市民団体等との連携を深め、減災連携モデルの創成に努めてきました。この間、2011年3月に東日本大震災が発生し、災害軽減のための社会の協働の重要性が強く認識され、本センターへの期待が高まってきました。

そこで、本年1月よりセンターに専任教員6名を配置し、本格的に連携研究に取り組む体制を整えました。センターは、社会連携部門と研究連携部門の2部門から構成されています。社会連携部門には、産官学民から17名の外部有識者を迎えた社会連携推進会議を設置し、広く社会との連携を進めていきます。4月には複数の寄付講座が設置される見込みです。一方、研究連携部門には減災研究の基礎となる4研究分野の専任教員を配し、環境学、工学、医学系、教育発達科学の各研究科に所属する29名の兼任教員と協力して、学内関係部局との連携の下、先進的な研究を推し進めます。さらに、災害研究を主導する研究機関から6名の客員教員を招へいし、東海地域をフィールドとした減災連携研究を推進します。これに加え、研究成果を名古屋大学の防災力向上に資するため、災害対策室との連携を強化します。

この二年間、本センターを中心に、3月に「大震災、これから何をすべきか」、6月に「東日本大震災を考える」、9月に「東日本大震災から学ぶ災害医療と地域連携」、10月に「濃尾地震から120年—その教訓を振り返る—」、12月に防災人材交流セミナー、1月に「これからの減災を考える—人と街をまもる連携研究をめざして—」などのシンポジウムを開催してきました。また、名古屋大学防災アカデミーや減災カフェなどを定期開催しています。

4月からは、高大連携の高校生防災セミナーに加え、産官学民が連携した防災人材の育成事業にも取り組みます。関係各位のご協力をお願いいたします。



福和 伸夫

減災連携研究センター長、教授
専門は建築構造・地震工学。1981年より建設会社で耐震研究に従事したのち、1991年名古屋大学工学部、1997年先端技術共同研究センター、2001年環境学研究科を経て、2012年より減災連携研究センターに異動。